Manufacturing Transformation

ものづくり企業の再成長に向けた
ロールモデルづくり

セレンディップホールディングス株式会社

代表取締役社長： 竹内 在

セレンディップが実践する製造業の再成長に向けたアクション

日本の中堅・中小製造業に経営革新をもたらすための3つのアプローチ

事業承継型プラットフォームの構築

製造業の事業承継をワンストップで支える基盤の確立
事業承継型M&Aの標準化

中小企業の経営近代化

プロ経営者を軸とした経営とものづくりの革新
徹底した効率化と見える化を目的としたDX

ロールアップによる業界再編

M&Aによるものづくり業界再編
長期保有を前提としたコミットメント

なぜ自己勘定での投資を選択したのか？

リスクを取り、長期視点でアプローチをする必要性があり、変革のスピードや経営へのコミットメントを総合的に勘案すると、単独オーナーである必要があった

*** 2024年3月末売上約200億→今年5社買収（売上規模：約170億円）し、グループ11社に**

セレンディップの事業承継トータルソリューション

- 当社は日本の中堅・中小企業の課題解決を提供する独自の「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築

モノづくり事業承継プラットフォーム

モノづくり事業承継における3つの基盤

- I. M&A実行基盤** **投資**
M&Aプロセス全体(M&Aチャネル開拓、M&A戦略立案/実行)の遂行
- II. 経営管理基盤** **整備**
プロ経営者によるチーム経営、標準化されたマネジメントツール、業務シェアードによるグループ一体となった経営の推進
- III. モノづくり基盤** **育成**
標準化された改善ノウハウによる製造現場の変革、R&D、グローバル化

I.M&A実行基盤 | 地域アライアンスの強化

1. 地域No.1に向けて:地方銀行とのアライアンス
2. 全国カバレッジに向けて:メガバンク及び政府系金融機関とのアライアンス
3. 製造業ブランド確立に向けて:モノづくりの産業集積地のカバレッジ拡充

* 上場前に大垣共立銀行、第三銀行、十六銀行からの出資

これまでのアライアンス実績

2020年12月	広島銀行・ひろぎんキャピタルパートナーズ
2021年4月	第三銀行
2021年7月	大垣共立銀行・OKBキャピタル 愛知銀行
2021年8月	新生銀行(現 SBI新生銀行)・新生企業投資
2021年10月	名古屋銀行・名古屋キャピタルパートナーズ
2022年1月	南都銀行グループ
2022年1月	名古屋銀行より、人材育成を目的とした人材受入れ
2022年3月	山形銀行・やまがた協創キャピタルパートナーズ
2022年8月	足利銀行

2022年11月	名古屋キャピタルパートナーズと、三河鉱産(株)に 共同で投資(フロー投資)
2023年2月	SBI新生銀行・新生企業投資と、中堅・中小製造 業特化型の第1号ファンドを共同で組成
2023年4月	OKBキャピタルと、OKB事業承継ファンドに、 LP出資及び投資先へのコンサルティングサービ スの提供開始
2024年10月	OKBキャピタルと、(株)イワキに共同で投資(グ ループ化投資)
2024年12月 (予定)	商工中金キャピタルと、エクセルグループに共同 で投資(グループ化投資)

Ⅱ. 経営管理基盤 | プロ経営者によるチーム経営

- 対象企業に最適なプロ経営者チームが、当社ビジョンを共有し、標準化されたマネジメントツールを駆使して成功再現性の高いPMI※を実践

チームマネジメント

- 対象企業に最適なプロ経営者チームを組成
- 当社ビジョンと経営変革計画の共有

標準マネジメントツール

- 標準化されたガバナンスの仕組み
- 標準化されたプロジェクトマネジメント手法
- グループ共通のキャッシュ・マネジメント・システム

成功再現性の高いPMI = **対象会社の再成長をスピードアップ**

※ PMI(Post Merger Integration) 当初計画したM&A後の統合効果を最大化するための統合プロセス

Ⅲ.モノづくり基盤 | 製造現場の変革スタンダード

- 当社の製造現場の変革は、3つのステップで実現
- 品質向上・生産効率向上・IoT活用による省人化によって得られたリソースをR&D(研究開発)に集中投下

見える化を徹底し、「データを見て、ファクトで判断する」製造現場に

Ⅲ.モノづくり基盤 | スマートファクトリーの設立(三井屋工業の事例)

- 人材不足が課題であった山形県米沢市にスマートファクトリーを建設
- 徹底した省人化及びIoTツールの活用によって生産性200%向上を実現
- IVI(インダストリアルバリューチェーンイニシアティブ)との共同研究

省人化とIoTツール活用を前提に設計されたスマートファクトリー

特徴

- ①IoTツールを駆使
自社開発アプリ「HiConnex」の活用
⇒生産効率の向上
 - ②自動搬送ロボット(AGV)の活用
単純運搬を要する工程に設置
⇒製造スタッフの省人化
 - ③モニタリングの仕組み
画像検査、動体検知及びセンサーを設置
⇒災害時の遠隔安全確認/不具合原因の見える化
- 主な受賞履歴**
1. 「米沢品質AWARD」山形県米沢市(2022)
 2. 「TOHOKU DX 大賞」経済産業省(2022)
 3. 「DXセレクション」経済産業省(2023)

ロールアップ型M&Aにより、付加価値を向上

付加価値の向上と規模の経済の追求を同時に実現していくために

1. 単品売りから、機能・技術を軸に
総合提案できる体制へ移行

単品売り

付加価値提案へ移行

2. 機能・技術を軸としたロールアップ型
の事業承継M&Aを志向